

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

事業番号		060105010300		事業の種類		1	
年度	23	事務事業名	固定資産税賦課事業	予算事業名		重要度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画管理部税務課		
施策名(中)		財政の健全化を図る		担当課長	山本 勝義	担当者名	平野 慎司
取組み事項		安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		固定資産税家屋評価システム更新		航空写真撮影業務			
		固定資産税評価替え作業					
根拠法規及び関連法規		地方税法、市税条例、地方自治法第223条					
事業の目的	誰のために(具体的に)	納税義務者					
	誰(何)を対象として	納税義務者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境を醸成する					
事業の全体年度		事業着手年度		(年度)	事業完了予定年度		(年度)

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		適正公平な課税のための業務 (1)課税客体の把握調査 (2)資産の評価事務 (3)賦課事務 (4)評価替作業 (5)評価額の時点修正作業				
活動実績	項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	固定資産税 賦課件数	件	21,286	21,308	21,319	21,352
	固定資産税 調定額	千円	2,329,305	2,239,853	2,321,323	2,226,204
	都市計画税 賦課件数	件	17,339	17,370	17,370	17,442
都市計画税 調定額	円	324,517	325,242	324,147	303,584	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		21年度決算	22年度決算	前年比	23年度決算	前年比	24年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.025	0.026	104	0.024	92	0.026	108	
	参事以下職員	6.250	5.319	85	5.918	111	5.598	95	
	臨時職員	0.750	0.750	100	0.752	100	0.752	100	
支出内訳	人件費	53,409,372	45,422,463	85	48,802,938	107	44,615,304	91	
	事業費	5,640,151	18,869,184	335	9,952,216	53	9,549,000	96	
	合計	59,049,523	64,291,647	109	58,755,154	91	54,164,304	92	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	59,049,523	64,291,647	109	58,755,154	91	54,164,304	92	
合計	59,049,523	64,291,647	109	58,755,154	91	54,164,304	92		

## ※ 事業の進捗状況

項目		21年度	22年度	23年度	24年度	/
全体進捗率	事業費累計進捗率					

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		固定資産税・都市計画税の適正課税 (成果目標達成度)							
指標説明(式)		固定資産評価基準によった適正な評価を行っているかどうかを更正した税額により確認し、数値の減少を目指す。(式)絶対値							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
千円	目標			-		-	19000	-	24年度新指標
	実績			-	19782	-			
指標名2		相続人代表者指定届件数 (根拠法令等から見た効果)							
指標説明(式)		地方税法の要請する適正な課税を行っているかどうかを相続人代表者の指定届により確認し、指定漏れの減少を目指すため、件数の増加を目指す。							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
件	目標			-		-	150	-	24年度新指標
	実績			-	92	-			

【効率性】

指標名1		一人当たりの賦課事務に係る時間外勤務の時間数（コストの節減）							
指標説明(式)		賦課事務に係るコストの節減及び事務の効率化を図っているかどうかを一人当たりの賦課事務に係る時間外勤務の時間数により確認し、数値の減少を目指す。							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
時間/人	目標			-		-	90	-	24年度新指標
	実績			-	97	-			
指標名2		具体的な評価方法等の取扱いの作成件数（執行体制の効率性）							
指標説明(式)		評価事務取扱要領に明記されていない具体的な評価方法等を作成し、公平な評価及び評価事務の簡素化を図っているかどうかを作成件数により確認する。							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
件	目標			-		-	5	-	24年度新指標
	実績			-	0	-			24年度要領改正

5 事業の評価(23年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性			
有効性	成果目標(改善)達成度	近年、更正税額に大きな変化はない。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	電算システム移行に伴い、死亡者課税の減少を図る計画はしたが、電算システム移行整備に時間を要し、実行はできなかった。	
効率性	コストの節減	電算システム移行整備に時間を要し、コストの節減を図ることが困難であった。	3
	執行体制の効率性	平成23年度において、具体的な評価方法等を明記した評価事務取扱要領を作成し、評価事務の簡素化が図れた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	一応の成果はあったが、全ての納税義務者の納得を得るレベルに達していない。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	死亡者課税の減少を図る計画が実行できていない。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた24年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	電算等システムを活用した調査等を行う。

配点	25
総合評価	15